

## 主 文

被告人Aを懲役4年に，被告人Bを懲役3年に，被告人Cを懲役2年8月に処する。

被告人らに対し，未決勾留日数中各170日を，それぞれその刑に算入する。

## 理 由

（罪となるべき事実）

第1 被告人A，被告人B及び被告人Cは，分離前相被告人Dと共謀の上，「Eセンター」の名称を使用して，いわゆる「紳士録」に氏名等が掲載されている者から特別管理会員会費名下に金員をだまし取ろうと企て，

1 分離前相被告人Dにおいて，平成13年1月18日ころ，東京都渋谷区a b号室のEセンター事務所から大阪府松原市c株式会社Fの同社相談役Gに対し，電話で，真実是他者の同人に対する「紳士録」関係の活動等を阻止する意思がなく，送金された金員は直ちに被告人らのために費消する意図であるのに，その情を秘し，「3月に紳士録の編成替えがあって，GさんはEセンターの担当になったんです。」「Gさんの名前は消えていないんです。紳士録の掲載は，掲載された人が亡くなるか，特殊な事情で会社を退職されるかしない限り，名前が消えることはありません。悪徳業者がまた動き始めるかもしれません。無理難題を言ってくるかもしれません。今後10年間，うちの方で，Gさんに問題が起きたときに面倒をみます。そのフォローをするために，10年間，特別管理会員という形で，うちの方でやらせてください。」「特別管理会員のCランクにさせてもらいました。Cランクは500万円です。過去に支払った金額もありますから，75万円を控除して425万円にします。」などとうそを言い，その旨同人を誤信させ，よって，同人をして，同月25日から同年5月25日までの間，5回にわたり，同市d号e郵便局から東京都新宿区f g郵便局の「Eセンター」代表D名義の通常郵便貯金口座に現金合計385万円を振込

入金させ、もって、人を欺いて財物を交付させ

- 2 被告人Cにおいて、平成13年1月18日ころ、前記a b号室のEセンター事務所から三重県一志郡h H方に電話をかけ、同人に対し、真実は他者の同人に対する「紳士録」関係の活動等を阻止する意思がなく、送金された金員は直ちに被告人らのために費消する意図であるのに、その情を秘し、「紳士録の件で、営業の電話がお宅に入っていますか。私のところの特別管理会員になってもらえば、Hさんのところに紳士録の業者から営業の電話がかからないようにできます。」「400万円をお支払いいただければ、今後、Hさんのところに営業の電話はかかりません。」などとうそを言い、その旨同人を誤信させ、よって、同人をして、同月26日から同年4月23日までの間、4回にわたり、三重県津市i 株式会社I銀行津支店から東京都港区j 号株式会社J銀行j支店の「Eセンター」代表D名義の普通預金口座に現金合計400万円を振込入金させ、もって、人を欺いて財物を交付させ
- 3 分離前相被告人Dにおいて、平成13年5月16日ころ、前記a b号室のEセンター事務所から前記H方に電話をかけ、同人に対し、前同様情を秘し、「Hさんは三重県の方ですから、東海地区になります。地元の東海地区ですので、その調査業協会にお付き合いしてください。Hさんが住んでいる東海地区の悪質な業者を押さえるために、当社の特別名誉管理会員になってください。そうすれば、今後一切営業の電話などはかからず、ご迷惑はかかりません。」「150万円くらいにしますが、どうでしょうか。」などとうそを言い、その旨同人を誤信させ、よって、同人をして、同月29日、前記株式会社I銀行津支店から前記株式会社J銀行j支店の「Eセンター」代表D名義の普通預金口座に現金150万円を振込入金させ、もって、人を欺いて財物を交付させ
- 4 分離前相被告人Dにおいて、平成13年5月20日ころ、前記a b号室のEセンター事務所から前記H方に電話をかけ、同人に対し、前同様情を秘し、「東海地区の業者のHさんへの営業を押さえるのに、費用が足りません。追加でお

付き合いいただけませんか。」「あと、１００万円くらいかかります。」などとうそを言い、その旨同人を誤信させ、よって、同人をして、同年６月２７日、前記株式会社Ⅰ銀行津支店から前記株式会社Ⅱ銀行ⅱ支店の「Ｅセンター」代表Ⅱ名義の普通預金口座に現金５０万円を振込入金させ、もって、人を欺いて財物を交付させ

第２ 被告人Ａ及び被告人Ｂは、分離前相被告人Ⅱと共謀の上、「Ｅセンター」の名称を使用して、いわゆる「紳士録」に氏名等が掲載されている者から調査会員入会費用名下に金員をだまし取ろうと企て、分離前相被告人Ⅱにおいて、平成１１年１１月２日ころ、前記ⅱ号室のＥセンター事務所から香川県綾歌郡ⅱ町ⅱ方に電話をかけ、同人に対し、真実は他者の同人に対する「紳士録」関係の活動等を阻止する意思がなく、送金された金員は直ちに被告人らのために費消する意図であるのに、その情を秘し、「うちの調査会員になりませんか。紳士録から記事を削除する関係で、うちの会員になってもらえば、他社から請求を受けることはありませんし、記事の削除もすべてうまくいきます。会員には、Ａ、Ｂ、Ｃなどがありますが、Ｃ会員は費用が１２万５０００円と非常に安いのでお得です。」などとうそを言い、その旨同人を誤信させ、よって、同人をして、同年１１月４日、ⅱ町ⅱ株式会社ⅱ銀行ⅱ支店から東京都渋谷区ⅱ号株式会社ⅱ銀行ⅱ支店の「Ｅセンター」代表Ⅱ名義の普通預金口座に現金１２万５０００円を振込入金させ、もって、人を欺いて財物を交付させ

第３ 被告人Ａ、被告人Ｂ及び被告人Ｃは、分離前相被告人Ⅱと共謀の上、「Ｅセンター」の名称を使用して、いわゆる「紳士録」に氏名等が掲載されている者から原稿管理費用等名下に金員をだまし取ろうと企て、別表記載のとおり、平成１２年２月１６日ころから同年４月１２日ころまでの間、３回にわたり、前記ⅱ号室のＥセンター事務所ほかⅱか所から前記ⅱ方に電話をかけ、同人に対し、前同様情を秘し、同表欺罔文言欄記載のとおりのおうそを言い、その都度、その旨同人を誤信させ、よって、同人をして、同年２月１７日から同年４月１

8日までの間，4回にわたって，前記株式会社L銀行M支店ほか1か所から前記株式会社I銀行M支店の「Eセンター」代表D名義の普通預金口座ほか1口座に現金合計500万円を振込入金させ，もって，人を欺いて財物を交付させ

第4 被告人Aは，「Eセンター」の名称を使用して，いわゆる「紳士録」に氏名等が掲載されている者から記事流出防止費用名下に金員をだまし取ろうと企て，平成13年2月上旬ころ，前記ab号室のEセンター事務所から前記K方にNの偽名を使って電話をかけ，同人に対し，前同様情を秘し，「先方に会いました。先方は5人いました。それで，『版權を買え。200万円を買え。』と言われました。当社としては処置できないので，N個人として，100万円を払うことで了解してもらって100万円を払いました。それで，その100万円をKさんに支払ってもらわなければなりません。」「私個人で100万円を払いましたから，Eセンターに払ってもらうのでは困ります。それで，知人のOのJ銀行の口座に振り込んでください。」などとうそを言い，その旨同人を誤信させ，よって，同人をして，同月5日，前記株式会社L銀行M支店から東京都新宿区p株式会社J銀行P支店のO名義の普通預金口座に現金100万円を振込入金させ，もって，人を欺いて財物を交付させ

たものである。

（累犯前科）

被告人Aは，平成9年5月14日東京高等裁判所で詐欺罪により懲役2年8月に処せられ，平成11年4月8日その刑の執行を受け終わったものであって，この事実は前科調書（65）によってこれを認める。

（法令の適用）

罰 条 判示各所為につき，刑法246条1項（被告人Aの判示第4の所為を除いて，更に刑法60条）

累犯加重 被告人Aにつき，刑法56条1項，57条（判示各罪の刑に法定の加重）

併合罪の処理                    刑法 45 条前段，47 条本文，10 条（犯情の最も重い判  
示第 1 の 2 の罪の刑に法定の加重をする。ただし，被告人 A  
については，刑法 14 条の制限内で加重する。）

未決勾留日数の算入        刑法 21 条

訴訟費用の不負担        被告人 B 及び被告人 C につき，刑事訴訟法 181 条 1 項た  
だし書

（量刑の理由）

本件は，いわゆる紳士録詐欺の事案であるところ，その被害金額は，被告人 A については 1597 万 5000 円，被告人 B については 1497 万 5000 円，被告人 C については 1485 万円と相当多額であること，同種の手口を用いた詐欺罪により被告人 A が逮捕されて実刑となり，服役したことから，被告人 A はもとより，その逮捕当時同じ犯行グループに属していた被告人 B 及び被告人 C も，紳士録詐欺の違法性を十分認識したにもかかわらず，いずれも借金を抱えるなどして金に窮していたため，他人の犠牲の下に金銭的利得を図り，本件犯行に及んだもので，動機に酌むべきものがないこと，紳士録を取り扱う正当な企業であるかのように装い，種々の周到な準備をした上，多様な口実をもうけて，多数回にわたり，3 名の被害者から大金をだまし取ったもので，犯行の態様は，計画的，組織的かつ職業的であり，巧妙，悪質であること，被告人 A は，前記詐欺罪による累犯前科がありながら，懲りることなく，本件一連の犯行を主導した上，単独でも犯行に及び，最も多くの利得をしていること，被告人 B は，平成 6 年 10 月に常習賭博罪により執行猶予の付いた懲役刑を言い渡されていながら，その猶予期間中から本件と同様の詐欺を行っていたもので，規範意識の鈍麻が顕著に認められること，被告人 B 及び被告人 C は，いずれも犯行において大きな役割を果たし，不当に利得していることからすれば，被告人らの刑事責任は重い。

他方，被告人 3 名はいずれも事実を認め，反省していること，被告人らは，振り込まれたままとなっていた 50 万円を被害者 H に対し返還したこと，被告人 C が被

害者 G 及び H との間で和解をし，被害弁償として合計 1 0 6 万円の分割払いを約して陳謝し，被害者両名はその陳謝を受け入れたこと，共犯者 D が母親と友人の協力を得て，各被害者と和解をし，合計 3 1 4 万円を被害弁償したこと，被告人 A については，妻がその帰りを待っており，社会復帰後の監督を誓っていること，被告人 B については，高齢で病気の母親がいること，被告人 C については，共犯者中で，利得額が最も少なく，犯行グループに加わっていた期間も短い上，前科前歴がなく，友人が更生への協力を惜しまない旨述べていることなど被告人らのために酌むべき事情もあることから，これらを総合考慮の上，主文の刑を定めた。

（求刑 被告人 A につき懲役 5 年，被告人 B 及び被告人 C につき懲役 4 年）

平成 1 4 年 3 月 6 日

岡山地方裁判所第 1 刑事部 1 係

裁判官 西 田 真 基

